

# 総務教育常任委員会資料

(令和5年6月12日)

〔 件 名 〕

ページ

- 全国知事会等の活動状況について

【総合統括課】・・・2

令和新時代創造本部

## 全国知事会等の活動状況について

令和5年6月12日  
総合統括課

「こども未来戦略会議」に出席し、「こども未来戦略方針」の策定に向け、地方自治体が創意工夫を凝らした様々な取り組みが行えるよう、地方財源の確保・充実などを訴えたほか、国と地方の協議の場にも出席し、こども・子育て政策に加え、地域社会の維持・立て直しやデジタル田園都市国家構想などについて意見交換を行った。

また、鳥取県において5年ぶりに開催された関西広域連合委員会及び近畿ブロック知事会議では、本県から府県民の政治参加の促進や買い物環境をはじめとした中山間地域の生活環境の確保等について新たに国に要望することなどを提案したほか、岩手県で開催された「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット」では、仕事と子育ての両立や地域・社会による子育て支援の在り方をテーマに意見交換を行い、参加自治体間で課題や施策等の共有を行った。

### 1 こども・子育て政策関連

#### ○ こども未来戦略会議

- ・日時 (第4回) 令和5年5月22日(月) 17:40~18:40  
(第5回) 令和5年6月1日(木) 17:00~18:00
- ・出席者 (政府) 岸田内閣総理大臣、後藤全世代型社会保障改革担当大臣、小倉こども政策担当大臣、松野内閣官房長官、松本総務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣  
(地方三団体) 平井知事(全国知事会長)、立谷全国市長会長、荒木全国町村会長  
(有識者) 経済団体連合会十倉会長、日本赤十字社清家社長、(株)ユーグレナ高橋執行役員ほか
- ・内容 「こども未来戦略方針」の策定に向けた意見交換を行い、児童手当の拡充をはじめ、国が一律で行うべき仕組みに地域間格差が生じないように必要な措置を講じることや、地方自治体が創意工夫を凝らした様々な取り組みが行える、地方財源の確保・充実などを訴えた。【こども・子育て政策の強化に向けて(別紙参照)】

### 2 その他の全国知事会関係

#### ① 国と地方の協議の場

- ・日時 令和5年5月31日(水) 17:00~17:45
- ・出席者 岸田総理大臣、松野官房長官、松本総務大臣、井上財務副大臣、岡田デジタル田園都市国家構想担当大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、小倉こども政策担当大臣、後藤経済再生担当大臣、大串デジタル担当副大臣  
平井知事(全国知事会長)、立谷全国市長会長、谷川全国町村会副会長、石井全国都道府県議会議長会会長職務代理者、清水全国市議会議長会長、南雲全国町村議会議長会長
- ・内容 「骨太の方針」の策定に向けて、こども・子育て政策のほか、地域社会の維持・立て直しやデジタル田園都市国家構想などについて意見交換を行った。

#### ② デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会

- ・日時 令和5年6月7日(水) 18:00~18:45
- ・出席者 岡田デジタル田園都市国家構想・地方創生担当大臣、和田内閣府副大臣、自見内閣府政務官、尾崎デジタル大臣政務官  
平井知事(全国知事会長)、立谷全国市長会長、羽田全国町村会副会長、石井全国都道府県議会議長会会長職務代理者、清水全国市議会議長会長、南雲全国町村議会議長会長
- ・内容 昨今のマイナンバーカードの誤登録事案等について、地方公共団体での対応には限界があることから、国に対して誤った情報紐づけの防止を担保する制度を構築すること等を求めたほか、年末の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の改訂に向けて、同戦略に基づく施策の深化・具体化等を整理した「当面の重点検討課題」(案)について意見交換を行った。

③ 全国知事会大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部会議

- ・日時 令和5年6月5日（月）13:00～13:45
- ・出席者 平井知事（本部長）、吉村大阪府知事（副本部長）、西脇京都府知事、山下奈良県知事、齋藤兵庫県知事 ほか
- ・内容 大阪・関西万博を契機とした更なる地方活性化に関する提言をとりまとめたほか、各団体における万博に向けた取り組み内容の紹介を行い、好事例の横展開を図った。

④ マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた関係大臣への緊急要請

- ・日時 令和5年5月30日（火）14:10～14:25 松本総務大臣  
17:20～17:40 河野デジタル担当大臣
- ・出席者 平井知事、村岡山口県知事
- ・内容 昨今のマイナンバーカードに関して誤って情報を紐づける誤登録事案等を受け、国に対して、その防止を担保する制度や、国と地方・事業者が一体となったチェック体制の構築等を求める緊急要請を行ったもの。【マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言（別紙参照）】

3 各府県との連携

① 第154回関西広域連合委員会

- ・日時 令和5年5月25日（木）11:10～12:00（場所：とりぎん文化会館）
- ・出席者 平井知事、三日月滋賀県知事、西脇京都府知事、齋藤兵庫県知事、山下奈良県知事、岸本和歌山県知事、後藤田徳島県知事、杉本福井県知事、一見三重県知事、海老原大阪府副知事、山本大阪市副市長、中野堺市副市長 ほか
- ・概要 大阪・関西万博における関西パビリオンの建築計画や展示計画等の出展概要を示す「関西パビリオン出展基本計画案」等について意見交換を行った。

② 第112回近畿ブロック知事会議

- ・日時 令和5年5月25日（木）14:50～16:20（場所：鳥取県福祉人材研修センター）
- ・出席者 平井知事、山下奈良県知事、杉本福井県知事、一見三重県知事、三日月滋賀県知事、西脇京都府知事、齋藤兵庫県知事、岸本和歌山県知事、後藤田徳島県知事、海老原大阪府副知事
- ・概要 5年ぶりに本県で開催の上、国への提案要望に関し、本県から提案した府県民の政治参加の促進や中山間地域の生活環境確保を含む5項目について新規に要望を行うことなどを確認したほか、大阪・関西万博の成功祈願や、少子化問題に国と連携して取り組むことなどを盛り込んだ「鳥取白うさぎ宣言」が採択された。【鳥取白うさぎ宣言（別紙参照）】

③ 日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット in いわて

- ・日時 令和5年5月29日（月）13:30～17:00
- ・出席者 平井知事、達増岩手県知事 他16県知事
- ・概要 ・仕事と子育ての両立と女性活躍、地域・社会による子育て支援をテーマにゲストスピーカーを交えパネルディスカッションを開催した。また、人口減少社会に立ち向かい、「将来世代」の夢をかなえ、お互いに幸福を守り育てられる社会を実現するため、22名の知事が一致団結して行動することを誓う「いわて声明」が採択された。【いわて声明（別紙参照）】  
・同日行われた将来世代応援企業表彰では、本県から「社会福祉法人日南福祉会」が受賞した。

## こども・子育て政策の強化に向けて（第4回こども未来戦略会議意見）

令和5年5月22日

全国知事会会長 平井伸治  
全国市長会会長 立谷秀清  
全国町村会会長 荒木泰臣

こども・子育て政策の強化は国と地方が車の両輪となって取り組んでいく必要があり、適切な役割分担のもと、地方としても着実に役割を果たす決意である。

今後のこども・子育て政策の財源のあり方について検討を進めるに当たり、是非ともご考慮いただきたい点を以下のとおり申し上げる。

- 企業を含め社会・経済の参加者全員が連帯し、公平な立場で、広く負担していく新たな枠組みを含め、財源の安定確保に向けて、国の責任において幅広く検討すること。
- 児童手当の拡充をはじめとした国が一律で行うべき仕組みは、地方自治体の財政力に応じて、こども・子育て支援施策に地域間格差が生じることのないよう、国の責任と財源において必要な措置を講じた上で実施すること。
- こども・子育て支援施策は、国が全国一律で行う施策と、地方がその実情に応じてきめ細かに行う地方単独事業が組み合わさることで効果的なものとなる。  
国が全国一律で行う施策については、その充実に伴い生じる地方負担の財源について、国において確実に確保すること。  
また、地方がその実情に応じてきめ細かに行うサービス提供や施設整備などについては、地方自治体の創意工夫が生かせるよう、自由度の高い交付金や、複数年度にわたる柔軟かつ大胆な施策の実施と効果検証が可能となる基金制度を創設するなど、地方が独自に活用できる長期的・安定的な財源の確保・充実に努めること。
- 政府における徹底した歳出の見直しや、企業を含め社会・経済の参加者全員が広く負担していく新たな枠組みについては、地方の意見を十分に聞きながら検討すること。

## マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言

マイナンバー制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する基盤であり、マイナンバーカードは、確実・安全に本人確認・本人認証ができる「デジタル社会のパスポート」である。

国と地方が一体となってマイナンバーカードの普及拡大に取り組んできた結果、本年4月末の交付率は約70%となり、今月にはスマートフォンへのカード機能の搭載が実現し、今後はスマートフォンひとつで、様々な手続やサービスが利用可能となるなど、官民によるカードの利活用拡大が見込まれる。

こうした中、今般のマイナンバーカードを活用した証明書交付サービスにおける誤交付、マイナンバーカードと健康保険証や公金受取口座の紐づけにおける誤登録といった事案が発生している。これらはマイナンバーカードの本人確認システムそのものに起因する問題ではないものの、こうした事案が重なれば、国民のマイナンバー制度への信頼を損ないかねないと危惧している。

マイナンバーカードを基軸としたデジタル社会の実現のため、こうした事態を速やかに改善し、国民の広い理解・信頼を得た上で、マイナンバーカードの安全・安定的な運用が図られるよう、以下の項目について要請する。

- マイナンバーカードのメリットや安全性に関する国民への丁寧な説明はもとより、関連システムを含めた安定的なシステム運用により、安心してサービスを利用できる環境を構築することが必要であるが、個々の事業者や地方公共団体による対応には限界があることから、国としてマイナンバーカードの活用に係る様々な手続における、各省庁、地方公共団体及び関係事業者が一体となったチェック体制や、誤った情報紐づけの防止を担保する制度の構築等に取り組むこと。

令和5年5月30日

全国知事会会長

鳥取県知事 平井 伸治

全国知事会デジタル社会推進本部長

山口県知事 村岡 嗣政



## 鳥取白うさぎ宣言

神話「因幡の白うさぎ」の舞台、うさぎの聖地・鳥取県で、近畿ブロックが兎のごとく大きく飛躍するよう願いを込めて、次のとおり宣言します。

- 2025年大阪・関西万博の成功と国内外の交流の結節点としてのさらなる飛躍に向け、観光地の魅力向上、インバウンド復活、交流人口の拡大、万博を契機とした次世代産業の振興等を推し進めます。
- 喫緊の課題である少子化の問題について、希望する誰もが安心して子どもを産み、育てることができるよう国と強力に連携し、取組を進めます。
- エネルギー危機・脱炭素といった長期的・世界的な課題、長引く物価高騰や人手不足など地域が直面する経済・生活等の困難を、リスクリングや労働力の移動、新たな技術革新・DX推進などを振興する施策の総動員により突破し、世界に通用する地域の活力の向上・再生に挑戦します。
- G7広島サミットの成果を受け継ぎ、平和で安全な社会の実現と民主主義を守るため尽力します。

令和5年5月25日 近畿ブロック知事会議

## いわて声明

我が国が直面する出生数の大幅な減少により、労働人口の不足に伴う国内需要の減少、医療・介護費等の社会保障費の給付負担バランスの崩壊をはじめ、行政サービス機能の低下や国防等国の安全保障問題に至るまで、大きな危機が加速度的に進行しようとしている。

この待ったなしの人口減少社会に対峙すべく、国における「こども未来戦略方針」の策定など、「次元の異なる少子化対策」が動き始めた。まさに、我々「日本創生のための将来世代応援知事同盟」が創設以来主張してきたことが、我が国の「将来」につながる大きな変革を生もうとしている。

この変革を必ず具現化するため、我々を含めた地方が創意工夫し実情に応じた対策が取れるよう、引き続き長期的・安定的な財源確保策も含めた環境を整えていかなければならない。

今、若い世代の地方への関心は高まり、さらには、デジタル化の進展により、地方において新しい働き方や暮らし方が生まれ、社会全体の価値観や有り様も急速に変化している。危機に立ち向かう最後のチャンスであり、明るく希望ある未来を切り拓くため、地方から、若い世代や女性が活躍し、子育てしやすい環境を、あらゆる力を活用しながら、築いていかなければならない。

我々22名の知事は、人口減少社会に立ち向かい、これからの日本を担う「将来世代」の希望をかなえ、お互いに幸福を守り育てられる社会を実現するため、地方から一致団結して行動を起こす決意である。

我々は、

- 一 出会いの機会の創出や、雇用の安定、賃上げの実現に向けた環境整備、結婚新生活の支援等に取り組み、若い世代の結婚の希望をかなえるための支援を行う。
- 一 妊娠・出産を希望する方が、安心して妊娠・出産でき、希望する数の子どもを持てるよう、不妊に悩む方への支援や、産後ケアなどの妊産婦支援に取り組む。

- 一 子育てや教育、子どもの医療にかかる経済的負担を軽減するとともに、医療的ケア児やダブルケアなど多様なニーズに対応した支援体制を整備し、子育て家庭を支援する。
- 一 子どもの健康を守るための様々な検査・健診を、全ての子どもがどの居住先でも等しく受診できるよう、必要な制度設計を国に求める。
- 一 保育や放課後児童クラブの受け皿の整備や担い手の確保を進め、子どもが成育する環境の質の向上に取り組む。
- 一 環境にかかわらず、子どもが夢や希望をもって健やかに育つことができるよう、児童虐待の防止や子どもの貧困対策、ヤングケアラーへの支援等に取り組む。
- 一 若い世代が仕事と子育ての両立などそれぞれのライフスタイルに応じた選択ができるよう、イクボスとして、自ら率先して働き方改革を推進し、長時間労働の是正、多様な働き方の普及に取り組む。
- 一 ジェンダーギャップの解消に向けて、一人ひとりがそれぞれのライフスタイルやライフステージに応じて活躍し、キャリアパスを実現できる環境を整えるため、企業や団体など多様な主体と一体となって取り組む。
- 一 東京一極集中から脱却し、地方分散型社会を実現するため、デジタルの力を活用しながら、LX（ローカル・トランスフォーメーション）を促し、地方での起業や「転職なき移住」などへの支援による新しい人の流れの創出を強く推し進める。

以上、我々はここに宣言する。

令和5年5月29日 日本創生のための将来世代応援知事同盟